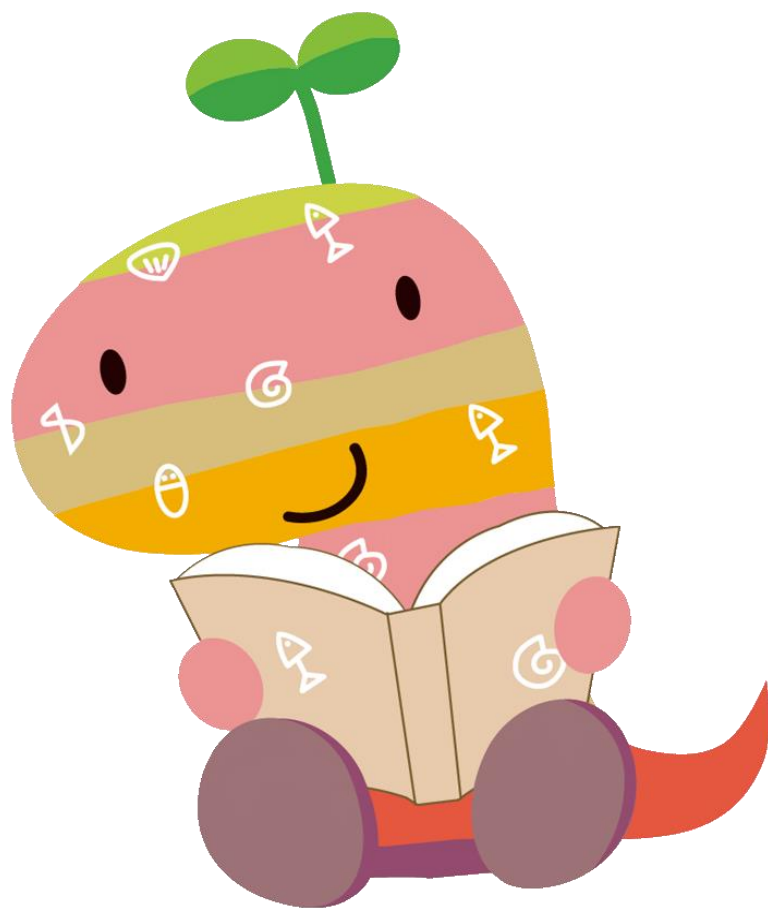


令和3年度 統一的な基準による財務書類

令和5年3月



目 次

1 概 要	1
2 統一的な基準による地方公会計の特徴	1
3 財務書類の種類	2
4 財務書類の作成基準	7
5 丹波市（一般会計等）の財務状況について	8
6 丹波市（全体会計）の財務状況について	13
7 丹波市（連結会計）の財務状況について	18
8 丹波市の財務書類からわかる主な指標	23
9 将来の資産更新必要額の推計について	24

【注意】

各財務書類について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は小計と内訳が一致しない場合があります。

1 概 要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきましたが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債いわゆるストックの状況が把握できない点や減価償却、引当金といった会計手続きの概念がないため、それらを含めてよりわかりやすく開示することが求められてきました。

このため、国では、平成12年に決算統計データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書（損益計算書）の導入を提唱し、その具体的な作成基準を地方自治体に提示しました。

その後、地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき説明責任が強く問われるようになり、こうした背景に加えて、国において財務書類等の見直しが進められてきており、地方公会計についても、従来制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関係団体等も含む連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備することが求められ、本市では平成20年度決算から「基準モデル」の概念を取り入れ財務書類を作成してきたところです。

平成27年1月に総務省が「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全国の自治体に対して平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請され、本市では平成27年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

2 統一的な基準による地方公会計の特徴

複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することで、すべてのフロー情報（収益、費用、純資産の内部変動）とストック情報（資産・負債及び純資産）を網羅的かつ誘導的に記録・表示するものであり、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の良い特徴を併せ持ったものです。

○基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を採り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、また最初に保有する全ての資産を公正価値（時価）により評価し、個々の取引情報を発生主義に基づき複式仕訳を行い、財務書類を作成するものです。

○総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められたモデルです。

公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計等の数値を組替えて作成するものです。

3 財務書類の種類

(1) 貸借対照表（バランスシート）【B S : Balance Sheet】

会計年度末（3月31日）時点（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における本市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。

表内の左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、又は国、県が負担した分となります。

〔主な項目の説明〕

資産の部	負債の部
<p>市の所有している学校、公園、道路など将来に引き継ぐ社会資本及び投資、基金などが該当します。</p> <p>1 固定資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1)事業用資産：庁舎・学校・公民館など</p> <p>(2)インフラ資産：道路・公園・下水道など</p> <p>(3)物品：機械器具・自動車など</p> <p>無形固定資産</p> <p>(1)ソフトウェア</p> <p>(2)その他：電話加入権など</p> <p>投資その他の資産</p> <p>(1)投資及び出資金</p> <p>(2)投資損失引当金</p> <p>(3)長期延滞債権</p> <p>(4)長期貸付金</p> <p>(5)基金</p> <p>(6)徴収不能引当金</p> <p>2 流動資産</p> <p>現金預金：手許現金や預貯金など</p> <p>未収金：税金や使用料の未収金など</p> <p>短期貸付金</p> <p>基金</p> <p>棚卸資産：売却目的保有資産</p> <p>その他</p> <p>徴収不能引当金</p>	<p>地方債や退職手当引当金などの将来負担となるものが該当します。</p> <p>1 固定負債</p> <p>地方債：市が発行した市債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>長期未払金</p> <p>退職手当引当金</p> <p>：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</p> <p>損失補償等引当金</p> <p>その他</p> <p>2 流動負債</p> <p>1年内償還予定地方債</p> <p>：市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの</p> <p>未払金</p> <p>未払費用</p> <p>前受金</p> <p>前受収益</p> <p>賞与等引当金</p> <p>預り金</p> <p>その他</p>
	純資産の部
	<p>市税や国県補助金などにより、現在まで世代が負担した正味の資産が該当します。</p> <p>1 固定資産等形成分</p> <p>2 余剰分</p>
資産合計	負債・純資産合計

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

固定資産……1年以内に現金化、費用化ができないもの

事業用資産……公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産

(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)

インフラ資産……社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など

投資損失引当金……連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……1年を超えて返済される貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)

基金……流動資産に区分されるもの以外の基金 (減債基金、その他の基金)

流動資産……1年以内に現金化、費用化ができるもの

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……財政調整基金

棚卸資産……売却を目的として保有している資産

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額 (不納欠損額) を見積もったもの (長期延滞債権分)

固定負債……支払期限が1年超の負債

長期未払金……債務負担行為を設定したもののうち確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担率の算定に含めた将来負担額を計上

流動負債……1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど

未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの

預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

〔主な項目の説明〕

経常費用 (A)
1 業務費用 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など 物件費等 : 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など その他の業務費用 : 支払利息、過年度分過誤納還付など
2 移転費用 補助金等 : 住民への補助金など 社会保障給付 : 生活保護費など 他会計への繰出金 その他 : 業務等委託費や地方債償還の利子など
経常収益 (B)
1 使用料及び手数料 : 行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料及び手数料など
2 その他 : 預金利子など
臨時損失 (C)
災害復旧事業費、資産除売却損など
臨時利益 (D)
資産売却益、受取配当金など
純行政コスト (E) = (A+C) - (B+D)

(3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth Statement】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成します。

前期末貸借対照表の純資産に、当期の行政コスト計算書から算定した純行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加減して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

〔主な項目の説明〕

前年度末純資産残高
前年度末の純資産の額（令和2年度貸借対照表の純資産）
純行政コスト
行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源
税収等、国県等補助金など
固定資産等の変動（内部変動）
有形固定資産等の増加・減少：有形固定資産等の増加額や資産形成のために支出した金額 有形固定資産等の売却や除却による減少額と減価償却費相当額 貸付金・基金等の増加・減少：貸付金の貸付や基金の形成等による保有資産の増加額 貸付金の償還や基金の取崩等による減少額
資産評価差額
有価証券等の評価差額
無償所管替等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【C F : Cash Flow statement】

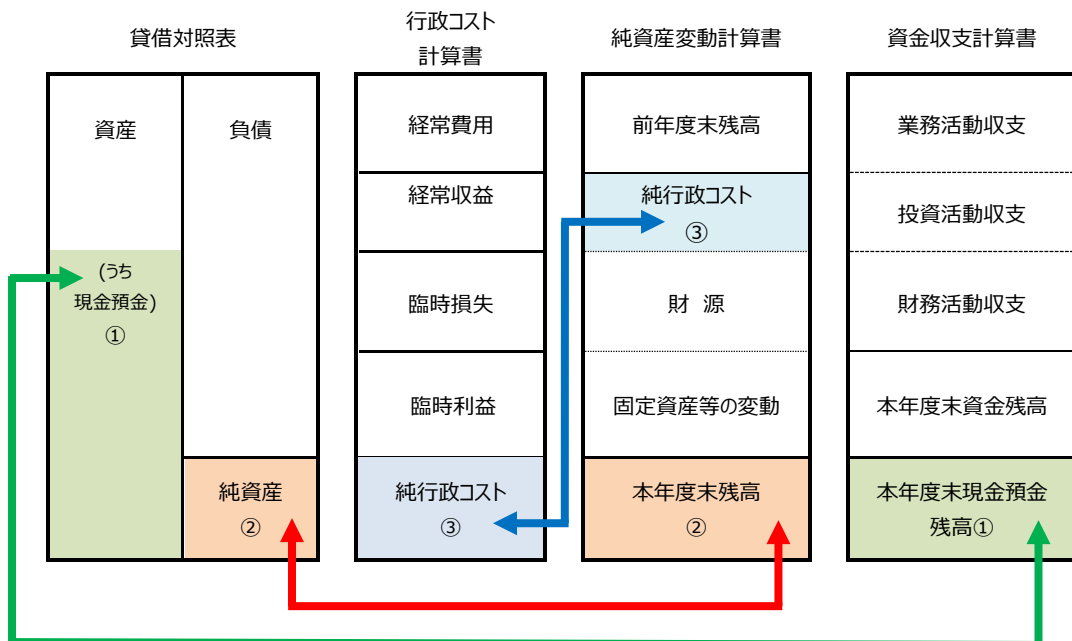
資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金（現金）の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金（現金）の獲得及び配分の状況、債務の支払能力を示します。

〔主な項目の説明〕

業務活動収支
経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など
投資活動収支
資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支。公共施設等整備費支出、基金積立額など
財務活動収支
負債の管理に係る資金収支、地方債発行額など
基礎的財政収支（プライマリーバランス）【業務活動収支 + 投資活動収支】
市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支

(5) 財務4表の表間の相関について（相関図）

- ①貸借対照表（BS）の流動資産のうち「現金預金」と資金収支計算書（CF）の「本年度末現金預金残高」が一致します。
- ②貸借対照表（BS）の「純資産」と純資産変動計算書（NW）の「本年度末残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」と純資産変動計算書（NW）の「純行政コスト」が一致します。



4 財務書類の作成基準

(1) 作成要領

本市の財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表。以下「研究会報告書」）に記載された統一的な基準（以下「統一的な基準」）に基づく財務書類作成要領]によって作成しています。

公表した4つの財務書類は、一般会計に地方公営事業会計以外の特別会計を合わせた「一般会計等財務書類」、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」と、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分		
地方公共団体	一般会計	一般会計等		
	看護専門学校特別会計			
	国民健康保険特別会計事業勘定	全体会計		
	国民健康保険特別会計直診勘定			
	介護保険特別会計保険事業勘定			
	後期高齢者医療特別会計			
	訪問看護ステーション特別会計			
	地方卸売市場特別会計			
	駐車場特別会計			
	水道事業会計			
	下水道事業会計			
一部事務組合	丹波少年自然の家事務組合		連結会計	
	氷上多可衛生事務組合			
	兵庫県町議会議員公務災害補償組合			
第3セクター等	株式会社タンバンベルグ			
	株式会社まちづくり柏原			
	公益財団法人丹波の森協会			
広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域事務組合			
<input type="checkbox"/> 第3セクターの要件 ①地方公共団体の出資割合が50%以上 ②地方公共団体の出資割合が50%未満で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合。 （地方自治体からの役員の派遣、財政支援等の実態により判断）				

(3) 対象年度

令和3年度を対象年度とし、令和4年3月31日を作成基準日としています。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 丹波市（一般会計等）の財務状況について

（1）一般会計等 貸借対照表について

貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,838,047	固定負債	33,549,627
有形固定資産	97,316,344	地方債	28,820,766
事業用資産	60,891,015	長期未払金	-
土地	26,449,947	退職手当引当金	4,728,861
立木竹	40,780	損失補償等引当金	-
建物	74,807,225	その他	-
建物減価償却累計額	-43,774,535	流動負債	5,194,383
工作物	1,256,585	1年内償還予定地方債	4,358,322
工作物減価償却累計額	-532,019	未払金	1,359
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	346,503
航空機	-	預り金	488,199
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,744,010
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,643,032	固定資産等形成分	120,338,281
インフラ資産	35,177,720	余剰分（不足分）	-36,031,304
土地	475,071		
建物	103,164		
建物減価償却累計額	-32,454		
工作物	90,883,408		
工作物減価償却累計額	-58,127,265		
その他	11,948		
その他減価償却累計額	-299		
建設仮勘定	1,864,147		
物品	5,110,158		
物品減価償却累計額	-3,862,549		
無形固定資産	142,387		
ソフトウェア	141,974		
その他	413		
投資その他の資産	17,379,316		
投資及び出資金	6,052,113		
有価証券	-		
出資金	588,544		
その他	5,463,569		
投資損失引当金	-174,465		
長期延滞債権	280,631		
長期貸付金	73,140		
基金	11,177,484		
減債基金	1,206,864		
その他	9,970,620		
その他	-		
徴収不能引当金	-29,588		
流動資産	8,212,940		
現金預金	2,654,465		
未収金	63,953		
短期貸付金	-		
基金	5,500,234		
財政調整基金	5,500,234		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,712	純資産合計	84,306,977
資産合計	123,050,987	負債及び純資産合計	123,050,987

概要

令和3年度末現在の資産合計は1,230億5,098万7千円（前年度比△0.5%）となっています。その資産のうち、79.2%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて166億7,771万8千円（前年度比+6.8%）を所有しており、資産の13.6%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は387億4,401万円（前年度比△6.1%）となっており、資産に対して31.5%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が331億7,908万8千円（前年度比△6.8%）、退職手当引当金が47億2,886万1千円（前年度比△1.5%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、843億697万7千円（前年度比+2.3%）となっており、資産に対して68.5%となっています。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	28,574,987
業務費用	15,243,352
人件費	5,263,032
職員給与費	4,666,725
賞与等引当金繰入額	346,503
退職手当引当金繰入額	-
その他	249,804
物件費等	9,654,215
物件費	4,937,134
維持補修費	617,473
減価償却費	4,067,578
その他	32,030
その他の業務費用	326,105
支払利息	142,373
徴収不能引当金繰入額	30,707
その他	153,025
移転費用	13,331,636
補助金等	4,357,097
社会保障給付	5,219,210
他会計への繰出金	3,702,343
その他	52,986
経常収益	1,298,322
使用料及び手数料	607,960
その他	690,361
純経常行政コスト	27,276,666
臨時損失	2,904,818
災害復旧事業費	-
資産除売却損	58,889
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,845,929
臨時利益	31,082
資産売却益	22,237
その他	8,845
純行政コスト	30,150,401

概要

令和3年度の1年間で行政活動に要した経常費用は285億7,498万7千円（前年度比△1.0%）となっています。毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が152億4,335万2千円（前年度比△2.7%）で53.3%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が133億3,163万6千円（前年度比+1.1%）で46.7%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は、40億6,757万8千円（前年度比△0.6%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は12億9,832万2千円（前年度比△10.5%）となっており、経常費用に対して4.5%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は301億5,040万1千円（前年度比△13.9%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 一般会計等 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	82,392,772	121,041,073	-38,648,301
純行政コスト(△)	-30,150,401		-30,150,401
財源	31,838,802		31,838,802
税収等	22,992,053		22,992,053
国県等補助金	8,846,748		8,846,748
本年度差額	1,688,401		1,688,401
固定資産等の変動(内部変動)		-929,790	929,790
有形固定資産等の増加		1,854,267	-1,854,267
有形固定資産等の減少		-4,127,835	4,127,835
貸付金・基金等の増加		2,849,147	-2,849,147
貸付金・基金等の減少		-1,505,369	1,505,369
資産評価差額	267	267	
無償所管換等	226,732	226,732	
その他	-1,194	-	-1,194
本年度純資産変動額	1,914,205	-702,792	2,616,997
本年度末純資産残高	84,306,977	120,338,281	-36,031,304

概要

令和3年度の純資産合計は、843億697万7千円で前年度と比較して19億1,420万5千円増加しました。

純行政コスト(△)の△301億5,040万1千円(前年度比△13.9%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は229億9,205万3千円(前年度比+5.9%)、国県からの補助金が88億4,674万8千円(前年度比△35.3%)で、収入がコストを上回ったこととなります。

(4) 一般会計等 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

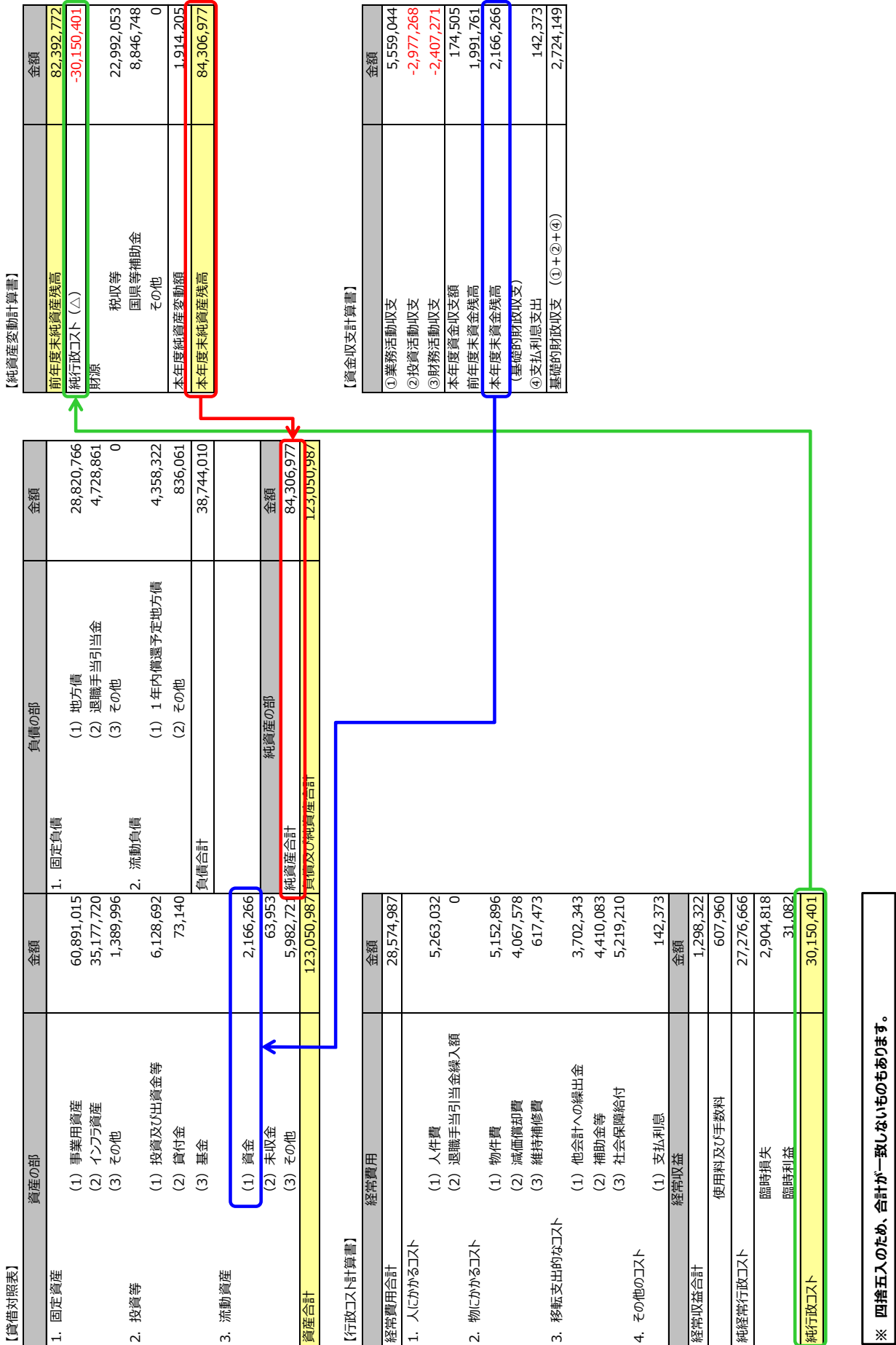
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,511,956
業務費用支出	11,180,321
人件費支出	5,297,098
物件費等支出	5,586,637
支払利息支出	142,373
その他の支出	154,213
移転費用支出	13,331,636
補助金等支出	4,357,097
社会保障給付支出	5,219,210
他会計への繰出支出	3,702,343
その他の支出	52,986
業務収入	29,821,572
税収等収入	23,061,887
国県等補助金収入	5,527,425
使用料及び手数料収入	611,250
その他の収入	621,010
臨時支出	2,845,929
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,845,929
臨時収入	3,095,357
業務活動収支	5,559,044
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,466,657
公共施設等整備費支出	1,854,267
基金積立金支出	1,789,045
投資及び出資金支出	313,346
貸付金支出	510,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,489,389
国県等補助金収入	223,966
基金取崩収入	720,256
貸付金元金回収収入	513,085
資産売却収入	23,605
その他の収入	8,476
投資活動収支	-2,977,268
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,038,271
地方債償還支出	5,038,271
その他の支出	-
財務活動収入	2,631,000
地方債発行収入	2,631,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,407,271
本年度資金収支額	174,505
前年度末資金残高	1,991,761
本年度末資金残高	2,166,266
前年度末歳計外現金残高	484,097
本年度歳計外現金増減額	4,103
本年度末歳計外現金残高	488,199
本年度末現金預金残高	2,654,465

概要

経常的な業務活動収支は、55億5,904万4千円（前年度比+36.6%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△29億7,726万8千円（前年度比+32.6%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が2億2,396万6千円（前年度比△38.6%）、基金の取崩が7億2,025万6千円（前年度比△7.4%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△24億727万1千円（前年度比+56.1%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 一般会計等 財務諸表の相関図 (単位：千円)



6 丹波市（全体会計）の財務状況について

（1）全体会計 貸借対照表について

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

会計：全体会計 (単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	180,967,812	固定負債	89,032,813
有形固定資産	166,423,515	地方債等	57,029,978
事業用資産	61,478,964	長期未払金	-
土地	26,740,928	退職手当引当金	5,272,806
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	40,780	その他	26,730,029
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,690,050
建物	75,660,439	1年内償還予定地方債等	7,676,399
建物減価償却累計額	-44,336,392	未払金	971,772
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,277,383	前受金	-
工作物減価償却累計額	-550,129	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	387,896
船舶	-	預り金	488,380
船舶減価償却累計額	-	その他	165,603
船舶減損損失累計額	-	負債合計	98,722,863
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	187,107,842
浮標等減損損失累計額	-	剰余分（不足分）	-87,143,539
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,645,956		
インフラ資産	97,888,226		
土地	3,590,245		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,058,963		
建物減価償却累計額	-1,323,233		
建物減損損失累計額	-		
工作物	169,911,417		
工作物減価償却累計額	-80,449,528		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,948		
その他減価償却累計額	-299		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,088,712		
物品	22,104,271		
物品減価償却累計額	-15,047,946		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	167,301		
ソフトウェア	164,364		
その他	2,937		
投資その他の資産	14,376,997		
投資及び出資金	2,396,895		
有価証券	1,599,750		
出資金	588,544		
その他	208,601		
長期延滞債権	471,590		
長期貸付金	73,140		
基金	11,648,503		
減債基金	1,206,864		
その他	10,441,639		
その他	-		
徴収不能引当金	-38,666		
流動資産	17,719,355		
現金預金	10,304,864		
未収金	1,246,533		
短期貸付金	-		
基金	6,140,030		
財政調整基金	6,140,030		
減債基金	-		
棚卸資産	14,557		
その他	31,400		
徴収不能引当金	-18,030		
繰延資産	-	純資産合計	99,964,304
資産合計	198,687,167	負債及び純資産合計	198,687,167

概要

令和3年度末現在の資産合計は1,986億8,716万7千円（前年度比△0.7%）となっています。その資産のうち、83.9%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて177億8,853万3千円（前年度比+6.3%）を所有しており、資産の9.0%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は987億2,286万3千円（前年度比△3.5%）となっており、資産に対して49.7%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が647億637万7千円（前年度比△5.9%）、退職手当引当金が52億7,280万6千円（前年度比△2.2%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、999億6,430万4千円（前年度比+2.3%）となっており、資産に対して50.3%となっています。

(2) 全体会計 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	44,851,282
業務費用	20,818,570
人件費	5,865,287
職員給与費	5,127,694
賞与等引当金繰入額	382,278
退職手当引当金繰入額	48,626
その他	306,689
物件費等	13,893,500
物件費	6,220,791
維持補修費	779,545
減価償却費	6,861,134
その他	32,030
その他の業務費用	1,059,783
支払利息	671,143
徴収不能引当金繰入額	43,369
その他	345,271
移転費用	24,032,713
補助金等	18,782,273
社会保障給付	5,222,510
その他	27,930
経常収益	4,252,385
使用料及び手数料	3,202,688
その他	1,049,697
純経常行政コスト	40,598,897
臨時損失	2,884,291
災害復旧事業費	-
資産除売却損	58,889
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,825,402
臨時利益	34,051
資産売却益	22,237
その他	11,814
純行政コスト	43,449,137

概要

令和3年度の1年間で行政活動に要した経常費用は448億5,128万2千円（前年度比△0.8%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が208億1,857万円（前年度比△2.7%）で46.4%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が240億3,271万3千円（前年度比+1.0%）で53.6%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は68億6,113万4千円（前年度比△2.0%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は42億5,238万5千円（前年度比△2.1%）となっており、経常費用に対して9.5%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は434億4,913万7千円（前年度比△10.4%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 全体会計 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	97,733,612	189,343,868	-91,610,256
純行政コスト(△)	-43,449,137		-43,449,137
財源	46,371,196		46,371,196
税収等	29,462,205		29,462,205
国県等補助金	16,908,991		16,908,991
本年度差額	2,922,058		2,922,058
固定資産等の変動(内部変動)		-2,446,089	2,446,089
有形固定資産等の増加		3,314,282	-3,314,282
有形固定資産等の減少		-6,963,276	6,963,276
貸付金・基金等の増加		3,113,343	-3,113,343
貸付金・基金等の減少		-1,910,438	1,910,438
資産評価差額	267	267	
無償所管換等	226,732	226,732	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			-
その他	-918,365	-16,936	-901,429
本年度純資産変動額	2,230,692	-2,236,026	4,466,718
本年度末純資産残高	99,964,304	187,107,842	-87,143,539

概要

令和3年度の純資産合計は999億6,430万4千円で前年度と比較して22億3,069万2千円増加しました。

純行政コスト(△)の△434億4,913万7千円(前年度比△10.4%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は294億6,220万5千円(前年度比+3.9%)、国県からの補助金が169億899万1千円(前年度比△21.6%)で、収入がコストを上回ったこととなります。

(4) 全体会計 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

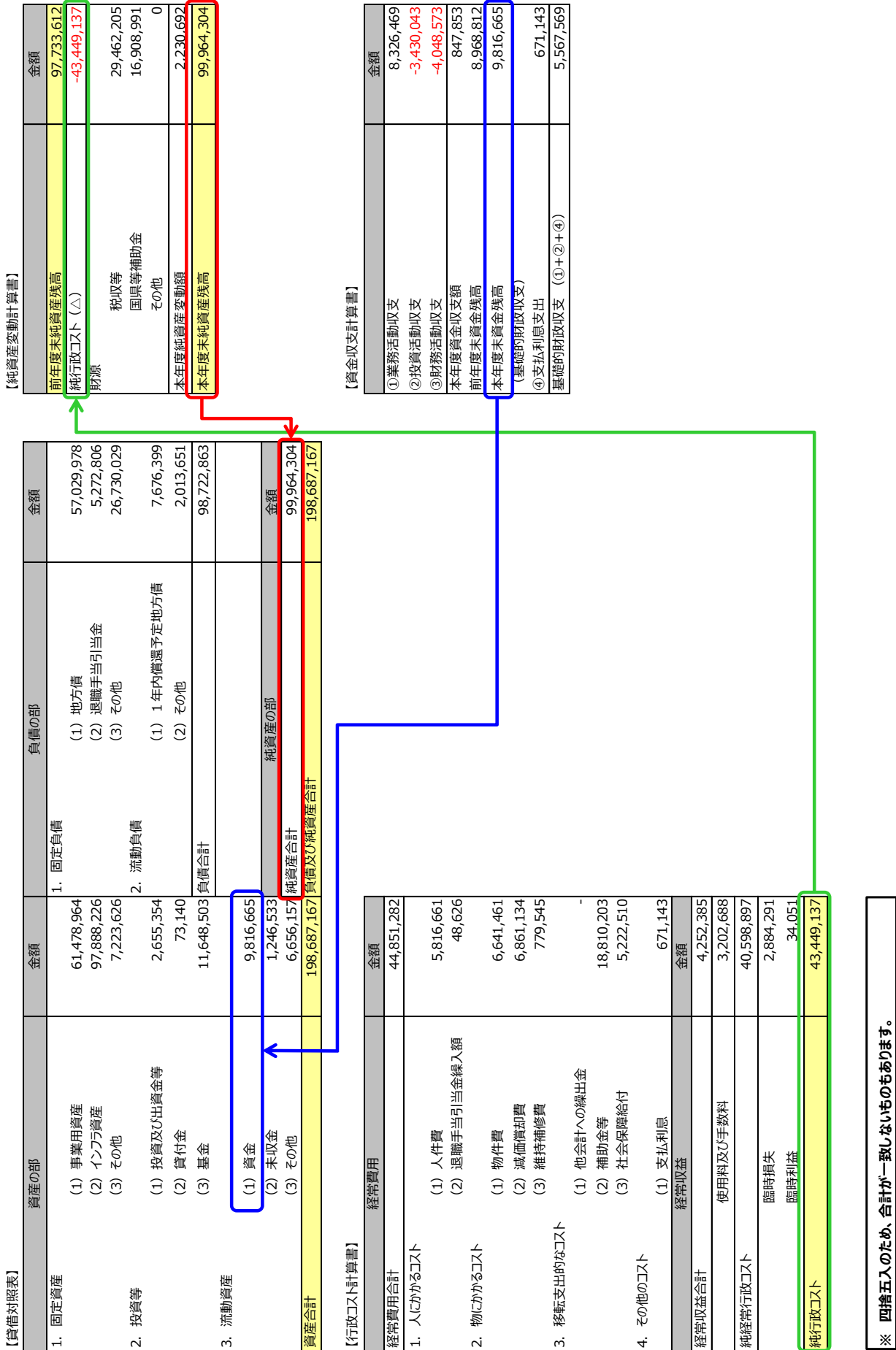
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,866,583
業務費用支出	13,833,870
人件費支出	5,854,508
物件費等支出	6,991,800
支払利息支出	671,143
その他の支出	316,419
移転費用支出	24,032,713
補助金等支出	18,782,273
社会保障給付支出	5,222,510
その他の支出	27,930
業務収入	45,920,128
税収等収入	28,308,090
国県等補助金収入	13,589,667
使用料及び手数料収入	3,139,880
その他の収入	882,492
臨時支出	2,825,402
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,825,402
臨時収入	3,098,326
業務活動収支	8,326,469
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,347,456
公共施設等整備費支出	3,314,282
基金積立金支出	1,970,170
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	510,000
その他の支出	353,003
投資活動収入	2,917,413
国県等補助金収入	657,780
基金取崩収入	919,500
貸付金元金回収収入	513,085
資産売却収入	23,605
その他の収入	803,443
投資活動収支	-3,430,043
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,308,873
地方債等償還支出	8,308,873
その他の支出	-
財務活動収入	4,260,300
地方債等発行収入	4,260,300
その他の収入	-
財務活動収支	-4,048,573
本年度資金収支額	847,853
前年度末資金残高	8,968,812
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,816,665
前年度末歳計外現金残高	484,097
本年度歳計外現金増減額	4,103
本年度末歳計外現金残高	488,199
本年度末現金預金残高	10,304,864

概要

経常的な業務活動収支は、83億2,646万9千円（前年度比+28.4%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△34億3,004万3千円（前年度比+2.8%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が6億5,778万円（前年度比+41.6%）、基金の取崩が9億1,950万円（前年度比△5.8%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△40億4,857万3千円（前年度比+19.4%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 全体会計 財務諸表の相関図 (単位：千円)



※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。

7 丹波市（連結会計）の財務状況について

（1）連結会計 貸借対照表について

連結貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

会計：連結会計 (単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,226,996	固定負債	90,003,813
有形固定資産	168,619,441	地方債等	57,508,435
事業用資産	63,243,824	長期未払金	-
土地	27,205,741	退職手当引当金	5,346,421
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	40,780	その他	27,148,956
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,941,420
建物	78,924,191	1年内償還予定地方債等	7,800,039
建物減価償却累計額	-46,635,331	未払金	1,040,080
建物減損損失累計額	-	未払費用	83
工作物	2,640,977	前受金	2,613
工作物減価償却累計額	-1,578,632	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	401,831
船舶	-	預り金	525,688
船舶減価償却累計額	-	その他	171,086
船舶減損損失累計額	-	負債合計	99,945,233
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	189,487,073
浮標等減損損失累計額	-	剰余分（不足分）	-88,131,053
航空機	-	他団体出資等分	443,678
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	845		
その他減価償却累計額	-702		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,645,956		
インフラ資産	97,888,226		
土地	3,590,245		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,058,963		
建物減価償却累計額	-1,323,233		
建物減損損失累計額	-		
工作物	169,911,417		
工作物減価償却累計額	-80,449,528		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,948		
その他減価償却累計額	-299		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,088,712		
物品	24,711,752		
物品減価償却累計額	-17,224,361		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	170,172		
ソフトウェア	164,364		
その他	5,808		
投資その他の資産	14,437,383		
投資及び出資金	1,758,155		
有価証券	1,601,010		
出資金	68,544		
その他	88,601		
長期延滞債権	473,735		
長期貸付金	74,713		
基金	12,164,805		
減債基金	1,209,695		
その他	10,955,109		
その他	4,641		
徴収不能引当金	-38,666		
流動資産	18,517,934		
現金預金	10,924,480		
未収金	1,284,573		
短期貸付金	-		
基金	6,260,077		
財政調整基金	6,260,077		
減債基金	-		
棚卸資産	19,344		
その他	47,491		
徴収不能引当金	-18,030		
繰延資産	-	純資産合計	101,799,698
資産合計	201,744,930	負債及び純資産合計	201,744,930

概要

令和3年度末現在の資産合計は2,017億4,493万円（前年度比△0.8%）となっています。その資産のうち、83.7%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて184億2,488万2千円（前年度比+6.9%）を所有しており、資産の9.1%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は999億4,523万3千円（前年度比△3.6%）となっており、資産に対して49.5%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が653億847万4千円（前年度比△6.0%）、退職手当引当金が53億4,642万1千円（前年度比△2.2%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、1,017億9,969万8千円（前年度比+2.1%）となっており、資産に対して50.5%となっています。

(2) 連結会計 行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	54,356,446
業務費用	22,156,510
人件費	6,129,914
職員給与費	5,295,571
賞与等引当金繰入額	387,703
退職手当引当金繰入額	49,199
その他	397,441
物件費等	14,481,773
物件費	6,576,459
維持補修費	814,516
減価償却費	7,019,322
その他	71,475
その他の業務費用	1,544,824
支払利息	673,717
徴収不能引当金繰入額	43,369
その他	827,737
移転費用	32,199,936
補助金等	26,882,431
社会保障給付	5,222,510
その他	94,996
経常収益	4,661,682
使用料及び手数料	3,216,220
その他	1,445,461
純経常行政コスト	49,694,764
臨時損失	2,887,456
災害復旧事業費	-
資産除売却損	58,889
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,828,567
臨時利益	38,867
資産売却益	22,237
その他	16,630
純行政コスト	52,543,353

概要

令和3年度の1年間で行政活動に要した経常費用は543億5,644万6千円（前年度比△1.5%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が221億5,651万円（前年度比△2.0%）で40.8%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が321億9,993万6千円（前年度比△1.0%）で59.2%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は70億1,932万2千円（前年度比△1.6%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は46億6,168万2千円（前年度比△1.7%）となっており、経常費用に対して8.6%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は525億4,335万3千円（前年度比△9.5%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 連結会計 純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,665,792	191,702,503	-92,473,852	437,141
純行政コスト(△)	-52,543,353		-52,414,950	-128,403
財源	55,312,208		55,177,248	134,959
税収等	34,806,213		34,806,176	37
国県等補助金	20,505,995		20,371,072	134,923
本年度差額	2,768,855		2,762,298	6,557
固定資産等の変動(内部変動)		-2,473,103	2,473,103	
有形固定資産等の増加		3,335,886	-3,335,886	
有形固定資産等の減少		-7,124,836	7,124,836	
貸付金・基金等の増加		3,322,453	-3,322,453	
貸付金・基金等の減少		-2,006,605	2,006,605	
資産評価差額	267	267		
無償所管換等	226,732	226,732		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			20	-20
比例連結割合変更に伴う差額	46,958	48,348	-1,390	-
その他	-908,905	-17,673	-891,232	
本年度純資産変動額	2,133,906	-2,215,430	4,342,799	6,537
本年度末純資産残高	101,799,698	189,487,073	-88,131,053	443,678

概要

令和3年度の純資産合計は1,017億9,969万8千円で前年度と比較して21億3,390万6千円増加しました。

純行政コスト(△)の△525億4,335万3千円(前年度比△9.5%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は348億621万3千円(前年度比+1.1%)、国県からの補助金が205億599万5千円(前年度比△18.9%)で、収入がコストを上回ったこととなります。

(4) 連結会計 資金収支計算書について

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：連結会計 (単位：千円)

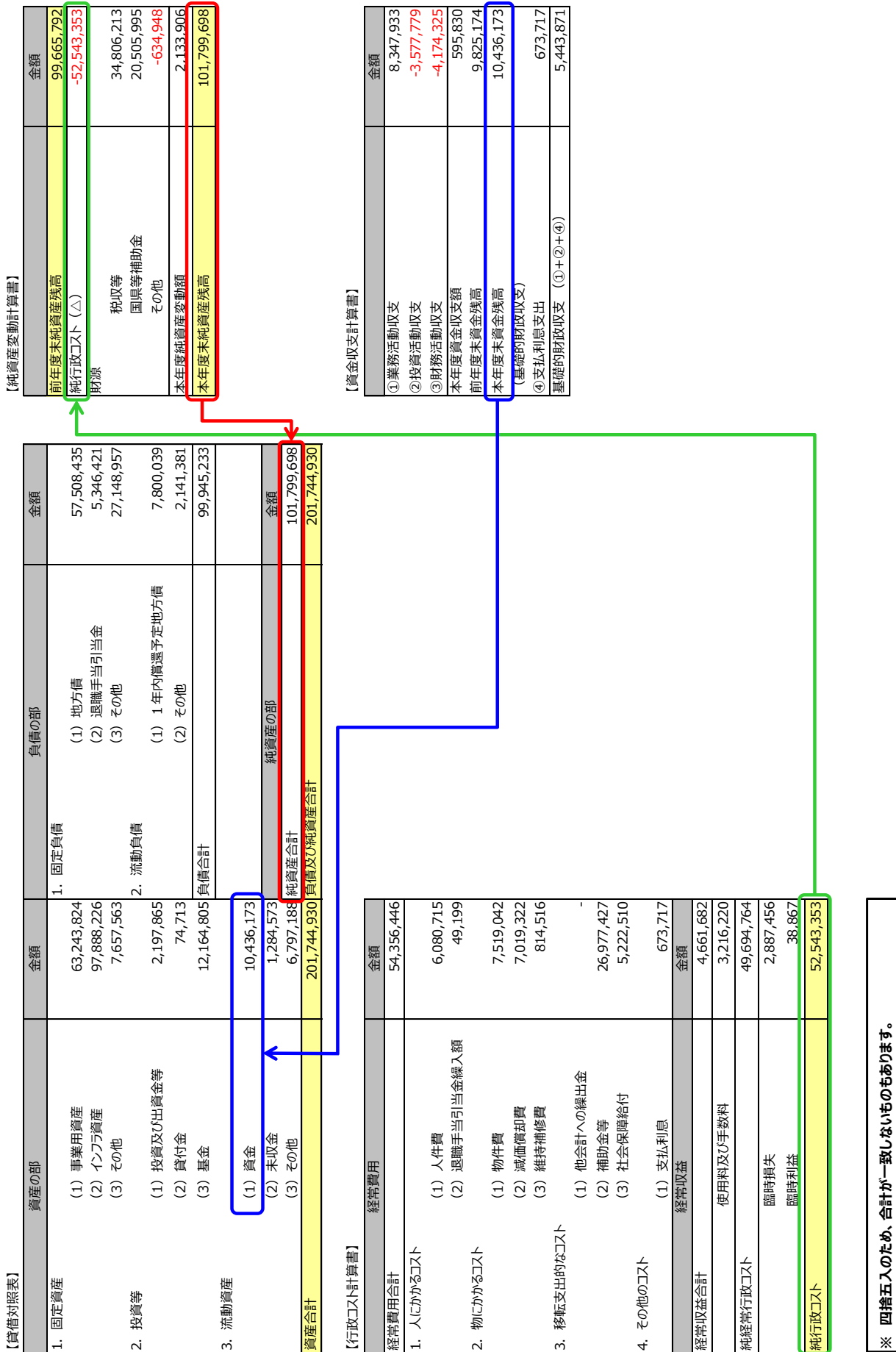
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,205,232
業務費用支出	15,005,296
人件費支出	6,121,709
物件費等支出	7,412,955
支払利息支出	673,717
その他の支出	796,915
移転費用支出	32,199,936
補助金等支出	26,882,431
社会保障給付支出	5,222,510
その他の支出	94,996
業務収入	55,270,009
税収等収入	33,650,024
国県等補助金収入	17,187,677
使用料及び手数料収入	3,153,412
その他の収入	1,278,897
臨時支出	2,825,402
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,825,402
臨時収入	3,108,559
業務活動収支	8,347,933
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,588,783
公共施設等整備費支出	3,331,662
基金積立金支出	2,177,189
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	510,000
その他の支出	369,933
投資活動収入	3,011,005
国県等補助金収入	657,780
基金取崩収入	1,012,859
貸付金元金回収収入	513,729
資産売却収入	23,605
その他の収入	803,032
投資活動収支	-3,577,779
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,436,650
地方債等償還支出	8,433,830
その他の支出	2,820
財務活動収入	4,262,325
地方債等発行収入	4,260,300
その他の収入	2,025
財務活動収支	-4,174,325
本年度資金収支額	595,830
前年度末資金残高	9,825,174
比例連結割合変更に伴う差額	15,169
本年度末資金残高	10,436,173
前年度末歳計外現金残高	484,126
本年度歳計外現金増減額	4,181
本年度末歳計外現金残高	488,307
本年度末現金預金残高	10,924,480

概要

経常的な業務活動収支は、83億4,793万3千円（前年度比+19.8%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△35億7,777万9千円（前年度比+3.6%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が6億5,778万円（前年度比+41.6%）、基金の取崩が10億1,285万9千円（前年度比△8.9%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△41億7,432万5千円（前年度比+24.9%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 連結会計 財務諸表の相関図 (単位：千円)



※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。

8 丹波市の財務書類からわかる主な指標

年度 対象会計	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
〔資産形成度〕	①住民一人当たりの資産額 【資産合計 (BS) / 住民基本台帳人口】								
	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,965千円	3,200千円	3,248千円	1,964千円	3,231千円	1,980千円	3,219千円	3,246千円
〔世代間公平性〕	②有形固定資産減価償却率 (資産老朽化率) 【減価償却累計額 / 事業用資産・インフラ資産 (建物+工作物+その他) ×100】 (BS)								
	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。 この比率が高ければ高いほど、老朽化程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や、建替え等が必要になる可能性があります。	58.2%	47.0%	47.4%	59.6%	48.6%	48.9%	61.3%	48.6%
〔持続可能性〕	③純資産比率 【純資産合計 (BS) / 資産合計 (BS) ×100】								
	資産のうち、どれだけの割合が借金の返済を必要としない資産かを示し、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。 純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りがなく、財政状況が健全であると言えます。	65.8%	47.9%	48.0%	66.6%	48.8%	49.0%	68.5%	50.0%
〔効率性〕	④住民一人当たりの負債額 【負債合計 (BS) / 住民基本台帳人口】								
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を算出します。	673千円	1,666千円	1,687千円	655千円	1,647千円	623千円	1,588千円	1,608千円
〔弾力性〕	⑤基礎的財政収支 【業務活動収支 (CF) + 支払利息支出 (CF) + 投資活動収支 (CF) + 基金積立金支出 (CF) - 基金取崩収入 (CF)】								
	市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。	1,120百万円	3,726百万円	3,465百万円	2,255百万円	4,199百万円	4,523百万円	3,793百万円	6,618百万円
〔自立性〕	⑥住民一人当たりの行政コスト 【純経常行政コスト (PL) / 住民基本台帳人口】								
	住民一人当たりどれだけの行政サービスが提供されたかを意味する指標です。地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。	463千円	676千円	833千円	556千円	770千円	922千円	485千円	699千円
〔目立性〕	⑦行政コスト対財源比率 【純経常行政コスト (PL) / 財源 (NW) ×100】								
	税収等の一般財源に対して、どのくらい行政コスト (経常的な業務) に消費されたのかを表します。100%を上回る、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。	103.2%	99.8%	99.7%	99.0%	97.1%	97.2%	94.7%	93.7%
〔目立性〕	⑧受益者負担割合 【経常収益 (PL) / 経常費用 (PL) ×100】								
	行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。	4.3%	9.2%	8.2%	5.0%	9.6%	8.6%	4.5%	9.5%

※ (BS) ……貸借対照表、(PL) ……行政コスト計算書、(NW) ……純資産変動計算書、(CF) ……資金収支計算書

※各種指標については、算出方法の変更等により過去公表指標と一致しない場合があります。

9 将来の資産更新必要額の推計について

地方公共団体の将来の資産更新必要額について、①すべての資産を現在価格で作り直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行うという2つの前提に基づいた場合、下表のような推計を行うことができます。

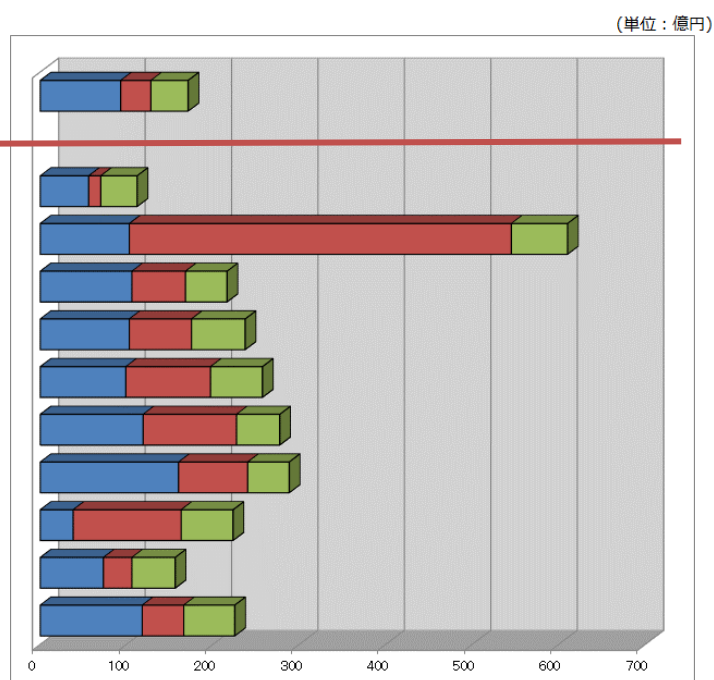
これによれば、本市が保有する施設を耐用年数経過後に同じ規模で更新すると仮定した場合においては、令和9年～令和13年を中心に資産更新が集中することが想定されることから、これを見通した財政運営を行う必要性があります。特に維持補修など資産の延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後の重要な課題となっています。

将来の資産更新必要額

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～ R 3	93	35	43	171	

R 4 ～ R 8	56	14	36	106	21
R 9 ～ R13	103	442	56	601	120
R14 ～ R18	106	62	48	216	43
R19 ～ R23	103	72	62	236	47
R24 ～ R28	99	98	60	257	51
R29 ～ R33	119	108	50	277	55
R34 ～ R38	160	80	48	287	57
R39 ～ R43	38	125	60	223	45
R44 ～ R48	73	33	50	156	31
R49 ～ R53	118	48	59	226	45

R53までの合計	1,068	1,117	572	2,756	
----------	-------	-------	-----	-------	--



※この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
 ※①全ての資産を現在価格で作り返す、②耐用年数終了時に設備の更新を行うの2つを前提として集計しています。